

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

市民のしあわせづくり応援計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛媛県四国中央市

3 地域再生計画の区域

愛媛県四国中央市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1990年（合併前）の97,157人をピークに減少が続いており2015年現在では87,413人まで落ち込んでいる。住民基本台帳によると、2020年8月31日時点で85,802人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には51,261人と2015年比で約60%になる見込みである。

年齢3区分人口では、年少人口及び生産年齢人口が減少傾向にある一方、老年人口が年々増加している。2020年8月では老年人口27,826人、生産年齢人口48,001人、年少人口9,977人となっている。

自然動態については、2000年を境に死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、減少幅は年々拡大傾向にある。2019年には641人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率では2012年から2016年の数値が1.57%と、全国・県平均に比べて高い水準にはあるが前回よりは低下している。

社会動態については、転出が転入を上回る社会減の減少幅は、ある程度一定となっているものの、継続的に社会減の状態が続いており、2019年には273人の社会減となっている。

このような状態が続くと、労働力不足が発生し地域産業の維持が困難になる等の課題が生じる。

一方で、本市は全国や愛媛県と比較して、出生率が高く、地場産業である「紙産業」の雇用力や稼ぐ力が高いなどのポテンシャルを持っている。そういった状

況から、今後のまちの未来を考えると、地域外に出た若い世代などが、戻って来
たくなるあったかい環境（優しく迎え入れてくれる）で、子育て世代が安心して
住みやすいまちになっていくことが必要である。

上記の現状や課題を踏まえ、本計画において以下の重点戦略を掲げ、各種施策
を実施する。

- ・重点戦略Ⅰ 地域づくり戦略 ～多様な「結び」で人口減少抑制へ～
- ・重点戦略Ⅱ 地域発信戦略 ～交流と連携で宝を磨き輝かせるまちへ～
- ・重点戦略Ⅲ 市役所づくり戦略 ～行政の地域経営力の向上へ～

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市婚活イベント等による成婚数(累計)	8組	12組	重点戦略Ⅰ
ア	紙おむつ券の交付枚数(累計)	235,040枚	320,000枚	重点戦略Ⅰ
ア	保育施設等の待機児童数(年間)	0人	0人	重点戦略Ⅰ
ア	地域子育て拠点施設における「子育て支援講習」の実施回数(年間)	203回	210回	重点戦略Ⅰ
ア	特定健康診査受診率(年間)	30.7%	33.0%	重点戦略Ⅰ
ア	健康づくりサポーター登録者数(累計)	78人	85人	重点戦略Ⅰ
ア	障害者職場体験応援事業利用者数(年間)	36人	39人	重点戦略Ⅰ
ア	「四国は紙国」への登録社数(累計)	170社	174社	重点戦略Ⅰ
ア	インターンシップ受入企業数(年間)	19社	23社	重点戦略Ⅰ
ア	起業件数(年間)	6件	11件	重点戦略Ⅰ
ア	40歳以下の新規農林水産業就業者数(累計)	11人	17人	重点戦略Ⅰ
ア	移住相談会での相談件数(年間)	79件	100件	重点戦略Ⅰ
ア	地域おこし協力隊の活動人数(年間)	4人	6人	重点戦略Ⅰ
ア	近隣市町との各種交流・連携行事数(年間)	15件	20件	重点戦略Ⅰ
ア	小・中・高校生等を対象とした会議等の開催回数(年間)	5回	10回	重点戦略Ⅰ
ア	ボランティアマッチング数(年間)	590件	670件	重点戦略Ⅰ
イ	ホームページのアクセス件数(年間)	89,773件	120,000件	重点戦略Ⅱ
イ	フェイスブックのアクセス件数(年間)	10,652件	25,000件	重点戦略Ⅱ
イ	しこちゅ〜ホール利用者数(年間)	0人	120,000人	重点戦略Ⅱ
イ	観光入込客数(年間)	652,613人	670,000人	重点戦略Ⅱ
イ	公共施設のWi-Fi設置数(累計)	12カ所	16カ所	重点戦略Ⅱ
イ	移住定住ポータルサイト「四国まんなか生活」のアクセス数(年間)	4,631件	6,000件	重点戦略Ⅱ
イ	就労支援サポート件数(年間)	27件	30件	重点戦略Ⅱ

イ	観光ボランティアガイド登録人数（年間）	34人	50人	重点戦略Ⅱ
イ	観光ボランティアガイド利用件数（年間）	5件	12件	重点戦略Ⅱ
イ	しこちゅ〜デザイン利用商品数（年間）	33品	40品	重点戦略Ⅱ
イ	6次産業化商品開発数（累計）	15品	18品	重点戦略Ⅱ
イ	当市へのふるさと納税寄付者数（年間）	1,085人	5,000人	重点戦略Ⅱ
ウ	公共施設等の統廃合、集約・複合化（累計）	4施設	11施設	重点戦略Ⅲ
ウ	人材育成職員研修参加者数（年間）	0人	100人	重点戦略Ⅲ
ウ	経常収支比率（年間）	87.4%	83.1%未満	重点戦略Ⅲ
ウ	実質公債費比率（年間）	8.7%	10.0%未満	重点戦略Ⅲ

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

市民のしあわせづくり応援事業

- ア 地域づくり戦略 ～多様な「結び」で人口減少抑制へ～事業
- イ 地域発信戦略 ～交流と連携で宝を磨き輝かせるまちへ～事業
- ウ 市役所づくり戦略 ～行政の地域経営力の向上へ～事業

② 事業の内容

ア 地域づくり戦略 ～多様な「結び」で人口減少抑制へ～事業

地域や企業、行政が連携し子育て環境の整備、性別や年齢、生涯の有無、国籍を問わず誰もが活躍できる場の創出、産官学金労等多様な連携により新たな産業の創出や起業、企業誘致・留置、職場環境の改善、一次産業への就業促進などの産業や経済の活性化、移住定住の促進、市域を超えた広域連携、小・中・高校生への郷土愛を育むキャリア教育など多様な方面が連携して地域づくりを行う事業。

【具体的な事業】

- ・結婚に関する支援体制の充実
- ・子育て支援員等の養成と支援体制の充実

- ・市民参加型の子育て支援活動の充実 等

イ 地域発信戦略 ～交流と連携で宝を磨き輝かせるまちへ～事業

インターネットを活用した情報発信、公共施設の使用率、無料無線回線環境の充実、移住定住促進、住民と協力した観光事業の充実、シテイイプロモーションや特産品のブランド化による PR、ふるさと納税の促進など、本市への人の流れを作り関係人口を獲得する事業。

【具体的な事業】

- ・四国中央市の魅力の発掘、活用、発信
- ・安心して暮らしていくための情報提供の充実
- ・四国中央市の応援団、ファンの育成支援 等

ウ 市役所づくり戦略 ～行政の地域経営力の向上へ～事業

公共施設の適正化、人材育成の強化、アウトソーシングの促進、健全な財政運営、行政情報の適切な発信など、市民サービスの向上と将来に負担を残さない財政健全化を行う事業。

【具体的な事業】

- ・公共施設の適正配置と長寿命化
- ・柔軟で機動的な組織への転換
- ・SDGs の普及啓発 等

※なお、詳細は四国中央市まち・ひと・しごと創生『第2期 総合戦略』のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

170,000 千円（2020 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度5月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後は市ホームページにて検証結果を公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで